

**土 地 造 成 事 業 会 計**  
 令和 7 年度和歌山県土地造成事業会計補正予算実施計画  
 収 益 的 収 入 及 び 支 出  
 支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 土地造成事業費用	1 営 業 費 用		千円	千円	千円	
			1,139,958	614	1,140,572	
			1,125,997	614	1,126,611	
		2 一 般 管 理 費	68,432	614	69,046	
						給料 304 手当等 185 退職給付費 91 法定福利費 34

# 令和7年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	227,189
減価償却費	5,274
土地売却原価	1,057,565
退職給付引当金の増加	687
賞与引当金の増加	7
長期前受金戻入額	△ 4,614
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	13,941
土地造成資産の増	△ 20,000
未収金の減少	186,903
その他固定負債の減少	△ 4,314
その他流動負債の増加	15
未払金の増加	873
前受金の減少	△ 156
小計	1,463,070
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 13,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,429

## 2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 265,000
他会計長期借入金の償還による支出	△ 1,033,906

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△ 1,298,906

資 金 増 加 額

150,523

資 金 期 首 残 高

344,556

資 金 期 末 残 高

495,079

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	千円 —	千円 12,408	千円 9,195	千円 21,603	千円 3,902	千円 25,505	
	資本勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	—	12,408	9,195	21,603	3,902	25,505	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	—	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
	資本勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	—	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
比  較	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	304	276	580	34	614	
	資本勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	304	276	580	34	614	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補 正 後	千円 432	千円 676	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	補 正 前	432	660	324	494	1	2	599

	比 較	—	16	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	<small>千円</small> 660	<small>千円</small> 1,878	<small>千円</small> 1,496	<small>千円</small> 6	<small>千円</small> 21	<small>千円</small> 1,919	<small>千円</small> 687
	補 正 前	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比 較	—	90	79	—	—	—	91

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-) <small>人</small> —	(-) <small>人</small> 3	<small>千円</small> 12,408	<small>千円</small> 9,195	<small>千円</small> 21,603	<small>千円</small> 3,902	<small>千円</small> 25,505	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	12,408	9,195	21,603	3,902	25,505	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
比  較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	304	276	580	34	614	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) —	304	276	580	34	614	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補 正 後	千円 432	千円 676	千円 324	千円 494	千円 1	千円 2	千円 599
	補 正 前	432	660	324	494	1	2	599
	比 較	—	16	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 660	千円 1,878	千円 1,496	千円 6	千円 21	千円 1,919	千円 687
	補 正 前	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比 較	—	90	79	—	—	—	91

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 304	1 給与改定に伴う増減分	千円 304	千円	給与改定の状況 <div> <div> <div>給料の改定率</div> <div>給与改定実施時期</div> </div> <div> <div>2.61%</div> <div>令和7年4月1日</div> </div> </div>
職 員 手 当	276	1 制度改正に伴う増減分	169	○期末手当 ○勤勉手当	年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	107		

--	--	--	--	--	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	205,418	205,418
大 学 卒	236,126	236,126

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。



# 令和7年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	187,543			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,917</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計		114,626		
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権	75			
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,433</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,508</u>		
固 定 資 産 合 計				116,134
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地		2,451,705		
(2) 未 成 土 地		<u>40,760</u>		
土 地 造 成 合 計				2,492,465
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		495,079		
(2) 未 収 金		<u>1,407</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>496,486</u>
資 産 合 計				<u><u>3,105,085</u></u>

負債の部			
4	固定負債		
(1)	企業債	2,282,000	
(2)	長期借入金	466,094	
(3)	引当金	17,021	
(4)	その他の固定負債	151,894	
	固定負債合計		2,917,009
5	流動負債		
(1)	未払金	1,000	
(2)	前受金	44,000	
(3)	引当金	1,919	
(4)	その他の流動負債	1,100	
	流動負債合計		48,019
6	繰延収益		
(1)	長期前受金	187,825	
	長期前受金収益化累計額	△ 73,086	
	繰延収益合計		114,739
	負債合計		3,079,767
資本の部			
7	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	22,855	
	ロ 繰入資本金	1,202,000	

ハ組入資本金	6,084,416	7,309,271	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	4,313,999		
資本金剰余金合計		4,313,999	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	11,597,952		
利益剰余金合計		△ 11,597,952	
剰余金合計			△ 7,283,953
資本金合計			25,318
負債資本合計			3,105,085

## 注 記

### I. 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

構 築 物 38年

##### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する年度（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。